

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ア	まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進		
施策	①公共空間等におけるユニバーサルデザインの導入			
(施策の小項目)	-			
主な取組	都市公園安全・安心対策緊急支援事業	実施計画 記載頁	73	
対応する 主な課題	○沖縄県福祉のまちづくり条例(9年)施行により、新しい施設のバリアフリー化は進んでいるが、施行以前に整備した施設及び日常生活で利用する小規模施設、また住宅から施設、施設から施設の線(経路)や面(まち)としてのバリアフリー化が今後の課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	高齢者、障害者等が円滑に利用できる園路、広場、駐車場等のバリアフリー化に対応した都市公園の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体 県 市町村
	28.4% バリアフ リー化率			→	33.6%	→	
	都市公園(園路、広場及び駐車場等)のバリアフリー化						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公園費(社会資本交付金) 公園費(公共投資交付金)	2,682,698 (710,047)	1,666,402 (710,047)	県営都市公園(首里城公園、バナナ公園等)において、バリアフリー化に対応した園路等の整備を行った。	内閣府 計上
沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)	4,346,933 (616,633)	2,131,059 (616,633)	県は、市町村都市公園事業に対し、バリアフリー化に対応した園路、トイレ等の整備を行うための補助を行った(13市町村)。	一括交付 金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
バリアフリー化率			31.0%	28.6%(暫定値)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	高齢者、障害者等をはじめ、だれもが安全で安心して利用できる快適な公園となっていくようバリアフリー化に対応した公園施設の整備として、園路、トイレ等の整備を行ったことで、計画値の90%以上の推進が見込める。 整備が完了することで施行以前に整備した施設、また面(まち)としてのバリアフリー化が見込める。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公園費(社会資本交付金) 公園費(公共投資交付金)	3,359,881 (1,012,966)	県都市公園事業において、バリアフリー化に対応した園路、広場等の整備を行う。	一括交付金 (ハード)
沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)	3,314,329 (2,215,874)	県は、市町村都市公園事業において、バリアフリー化に対応した園路等の整備を行うための補助を行う(12市町村)。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

バリアフリー化への対応については、地元自治会、利用者等とも協力しながら、バリアフリー化対応施設の優先度を勘案し、整備を推進した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
都市公園のバリアフリー化率	25.6% (22年度)	28.6% (26年度)	33.6%	3.0%	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	公園施設整備については、バリアフリー化への対応の他、老朽化が著しいその他の公園施設などに対する整備も多数あり、これらを緊急的に整備しているため、成果指標としては、基準値を若干上回る程度となっている。 H28目標値の達成に向けて、引き続きバリアフリー化の推進を図るため、事業進捗の課題解決等に取り組んでいく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・都市公園安全・安心対策緊急支援事業については、限られた予算の中、バリアフリー化へ対応する公園施設の整備の他、老朽化した公園施設の改築・更新も必要であることから、効率的な執行計画が課題となる。
- ・整備する公園は既に供用開始していることから、地元自治会や利用者や工程や工法の調整に長期間を要している等により、進捗が遅れ、繰越が生じている状況にある。早い段階から地元自治会等との調整を行い、関係者との協力体制が不可欠である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・限られた予算であることから、バリアフリー化施設の優先度を勘案し、効率的かつ効果的に整備を行う必要がある。
- ・整備する公園は供用開始しているため、地元自治会や利用者等からの協力が必要となる。

4 取組の改善案(Action)

・都市公園安全・安心対策緊急支援事業については、予算確保に努めるとともに、引き続き、バリアフリー化への対応について、地元自治会、利用者等とも協力しながら、バリアフリー化施設の優先度を勘案し、効率的かつ効果的に整備を行う。

・早期に地元自治会、関係者等と工法・工程等の調整を行い、協力しながら事業を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ア	まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進
施策	①公共空間等におけるユニバーサルデザインの導入	
(施策の小項目)	—	
主な取組	住宅リフォーム促進事業	実施計画 記載頁 72
対応する 主な課題	○沖縄県福祉のまちづくり条例(9年)施行により、新しい施設のバリアフリー化は進んでいるが、施行以前に整備した施設及び日常生活で利用する小規模施設、また住宅から施設、施設から施設の線(経路)や面(まち)としてのバリアフリー化が今後の課題である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県及び市町村は既存住宅の質の向上を目的に、市町村はリフォーム実施者に対して助成を、県は助成事業を実施する市町村を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	事業詳細検討	支援戸数			2000件(累計)	→	県 市町村
		バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成					
担当部課	土木建築部 住宅課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県住宅リフォーム市町村助成支援事業	15,000	5,588	助成事業を実施する市町村に対する補助金事業を実施し、支援を受ける市町村が7市町村(沖縄市等)、支援を受けるリフォーム件数が146件であった。	県単等
市町村住宅リフォーム助成事業	109,000	97,519	リフォーム工事等を行う市民等に対する助成事業を8市町村が実施し、助成件数は576件であった。 (※県の支援を受けた146件を含む)	—
活動指標名			計画値	実績値
支援戸数			500件/年	576件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	県と市町村で担当者会議を年に2回開催しており、リフォーム助成事業を実施する市町村が年々増えており、平成26年度は、計画値(500件)を上回る576件の支援を実施し、順調である。 バリアフリー改修工事が増え、高齢者等の居住する住宅のバリアフリー化が促進された。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県住宅リフォーム市町村助成支援事業	15,000	県はリフォーム助成事業を実施する沖縄市等9市町村に対して市町村が負担する額から社会資本整備総合交付金を除く額の1/2かつ戸当たり補助限度額10万円の支援をする。	県単等

様式1(主な取組)

市町村住宅 リフォーム助 成事業	98,000	厳しい経済・雇用情勢が続く中、経済の活性化及び雇用の安定に寄与することを目的として、リフォーム実施者に対して各市町村の補助要綱で定めた補助額を助成する。	—
------------------------	--------	--	---

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・県と市で行う担当者会議(年1回開催)にて、事業初年度の市町村等に対し、実績のある市町村が助成額の算定例を示すなど情報提供を行った。 ・リフォーム工事におけるトラブルを解消するため、平成26年度事業よりリフォーム瑕疵保険を補助交付対象事業とした。
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
全住宅のバリアフリー化率	32.5% (20年度)	31.5% (25年度)	40.6%	△1.0ポイント	50.9% (25年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
住宅リフォーム助成件数	427件 (24年度)	587件 (25年度)	576件 (26年度)	→	—

状況説明	住宅リフォーム助成件数は、平成25年度より計画値(500件)を上回っている。また、実施市町村の数も、当初の3市町村から9市町村へと拡大し、更なる件数の増加も期待できる。
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリー化を推進するため、県は市町村に対しバリアフリー改修工事等に限って支援しているが、市町村から助成を受けている補助対象者にとってはバリアフリー改修工事等及び省エネ対策などその他工事のどちらを行っても補助率が一定なので、依然としてその他工事の割合が高く、県が推進する施策が行き届いていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリー化を推進するため、バリアフリー改修工事等に係る補助率を高くするなどインセンティブを与える必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者にバリアフリー化を推進するインセンティブを与えるため、県及び市町村の要綱を改正する必要があることから、県及び市町村でその検討・議論を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ア	まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進		
施策	①公共空間等におけるユニバーサルデザインの導入			
(施策の小項目)	—			
主な取組	浮き棧橋整備事業	実施計画 記載頁	73	
対応する 主な課題	○高齢者や障害者のためのバリアフリー化にとどまらず、子ども、観光客、外国人なども含め、すべての人が利用しやすいユニバーサルデザインの考え方を導入した環境づくりが求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	渡嘉敷港・長山港・多良間港等において、小型船舶への乗り降りや貨物の積み卸しの安全性、利便性を確保するため浮き棧橋の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1基	2基	1基				県
	渡嘉敷港・長山港・多良間港等の 浮き棧橋の整備						
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
浮き棧橋 整備事業	417,955 (367,955)	335,757 (323,401)	前年度に引き続き、長山港、多良間港の浮き棧橋の整備を行い、完成した。 渡嘉敷港の浮き棧橋工事において、不測の事態により年度内に完成することができなかった。	一括交付 金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
浮き棧橋の整備			1基	0基
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	長山港、多良間港の浮き棧橋については、多少遅れたものの昨年度で完成した。 渡嘉敷港については、不測の事態により完成が遅れたが、今年度9月には整備が完了する。 浮き棧橋の整備により、船舶への乗り降り、貨物の積み卸しの安全性、利便性が確保される。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
浮き橋整備事業	37,644 (37,644)	渡嘉敷港の浮き橋の工事を平成27年度9月に完了し、10月から供用開始する。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度に新たに浮き橋を整備する港湾について、港湾の利用状況と地元要望など優先順位を検討し箇所選定を行い、事業実施に向けた詳細な検討を行っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
バリアフリー化のための浮き橋設置港湾数	20港 (23年度)	22港 (26年)	23港 (28年)	2港	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	各離島港湾において、要望が強い浮き橋整備を過年度より順次行っている。 長山港及び多良間港においては、平成26年度に整備を完了した。 平成27年度に渡嘉敷港の整備完了、平成28年度に新規1港の事業着手予定しており、H28目標値は達成できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・浮き橋の整備については、本事業で整備を行っている渡嘉敷港・長山港・多良間港以外の港湾(前泊港、上地港)においても地元からの要望がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地元地域からの要望があるため、平成29年度以降の浮き橋の整備についても、引き続き優先度の検討、地元調整等条件整備が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・平成29年度以降の浮き橋の整備について引き続き検討を行い、平成28年度中には整備箇所が確定できるように取り組む。